



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月14日
東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03-6758-5588
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	4,451	3.8	△99	—	△101	—	△74	—
2019年2月期第3四半期	4,289	16.3	119	△40.5	120	△39.5	70	△41.4

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 △74百万円(—%) 2019年2月期第3四半期 70百万円(△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	△36.52	—
2019年2月期第3四半期	34.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	1,880	1,118	59.5
2019年2月期	1,948	1,233	63.3

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 1,118百万円 2019年2月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,055	5.2	2	△98.7	2	△98.8	△1	—	△0.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年2月期3Q	2,032,600株	2019年2月期	2,032,600株
2020年2月期3Q	269株	2019年2月期	269株
2020年2月期3Q	2,032,331株	2019年2月期3Q	2,031,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、世界情勢においては、米中貿易摩擦の激化や中国経済および中東の先行き等、引き続き懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社グループの主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移しました。また、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、政府による「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に向けた既存住宅流通・リフォーム市場活性化の取り組みにより、リフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社グループは、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、継続的な研修・教育に注力し、サービス品質の向上に努めてまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、ペットボトル式のナチュラルミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサー充填式ミネラルウォーターの販売を行っており、販売は順調に推移しました。また、ヘルスケア事業におきましては、健康志向の高まりを背景に水まわり緊急修理サービス事業でつちかった「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムの2店舗運営しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,451,407千円（前年同期比3.8%増）となりました。営業損失は、現場サービススタッフ増員による人件費等の増加、自社広告宣伝費の増加等により99,382千円（前年同期は119,209千円の営業利益）、経常損失は101,191千円（前年同期は120,852千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74,210千円（前年同期は70,582千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

業務提携先からの入電が不調に推移し売上が伸び悩みました。一方で、自社広告宣伝費の増加や現場サービススタッフの増加等により売上原価、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,786,526千円（前年同期比0.7%減）、営業損失は119,596千円（前年同期は94,980千円の営業利益）となりました。

・ミネラルウォーター事業

ペットボトル式のナチュラルミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサー充填式ミネラルウォーターの販売を行っており、防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売やホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は623,437千円（前年同期比31.2%増）、営業利益は31,654千円（前年同期比30.7%増）となりました。

・ヘルスケア事業

健康志向の高まりを背景に水まわり緊急修理サービス事業でつちかった「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムの2店舗運営しております。

以上の結果、当事業の売上高は41,444千円、営業損失は13,397千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度に比べ67,438千円減少し、1,880,965千円となりました。これは主に、売掛金が110,404千円、有形固定資産が33,418千円増加したものの、現金及び預金が283,435千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度に比べ47,419千円増加し、762,325千円となりました。これは主に、流動負債のその他（主に預り金）が35,028千円、固定負債のその他（リース資産）が40,857千円増加したものの、未払法人税等が36,049千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度に比べ114,857千円減少し、1,118,640千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2019年4月12日に公表した2020年2月期の通期連結業績予想を修正することといたします。詳細は、本日公表「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,861	581,426
売掛金	354,961	465,365
商品及び製品	17,031	14,312
原材料及び貯蔵品	142,521	132,744
その他	133,936	180,933
貸倒引当金	△1,804	△2,773
流動資産合計	1,511,507	1,372,008
固定資産		
有形固定資産	293,164	326,582
無形固定資産	22,750	34,451
投資その他の資産		
その他	132,368	159,413
貸倒引当金	△11,387	△11,489
投資その他の資産合計	120,981	147,923
固定資産合計	436,896	508,956
資産合計	1,948,404	1,880,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,102	143,512
1年内返済予定の長期借入金	46,635	19,174
未払金	331,198	354,402
未払法人税等	36,049	—
工事補償引当金	1,934	1,923
その他	82,376	117,404
流動負債合計	611,296	636,417
固定負債		
長期借入金	33,558	15,000
その他	70,051	110,908
固定負債合計	103,609	125,908
負債合計	714,906	762,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,309	280,309
資本剰余金	200,309	200,309
利益剰余金	753,581	638,723
自己株式	△702	△702
株主資本合計	1,233,498	1,118,640
純資産合計	1,233,498	1,118,640
負債純資産合計	1,948,404	1,880,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	4,289,168	4,451,407
売上原価	2,320,584	2,544,057
売上総利益	1,968,584	1,907,349
販売費及び一般管理費	1,849,375	2,006,732
営業利益又は営業損失(△)	119,209	△99,382
営業外収益		
受取利息	390	96
受取配当金	6	6
受取手数料	2,073	222
保険差益	3,145	271
その他	762	25
営業外収益合計	6,378	622
営業外費用		
支払利息	1,432	1,259
支払補償費	1,356	610
リース解約損	1,761	14
その他	185	545
営業外費用合計	4,734	2,430
経常利益又は経常損失(△)	120,852	△101,191
特別利益		
固定資産売却益	76	17
特別利益合計	76	17
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	—	325
特別損失合計	—	328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,929	△101,501
法人税、住民税及び事業税	50,038	1,395
法人税等調整額	308	△28,686
法人税等合計	50,347	△27,290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,582	△74,210
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	70,582	△74,210

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,582	△74,210
四半期包括利益	70,582	△74,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,582	△74,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,620	20	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	40,646	20	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修 理サービス事業	ミネラルウオー ター事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,814,147	475,021	—	4,289,168	—	4,289,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,814,147	475,021	—	4,289,168	—	4,289,168
セグメント利益	94,980	24,228	—	119,209	—	119,209

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修 理サービス事業	ミネラルウオー ター事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,786,526	623,437	41,444	4,451,407	—	4,451,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	276	653	1,679	△1,679	—
計	3,787,276	623,713	42,097	4,453,087	△1,679	4,451,407
セグメント利益又は損 失(△)	△119,596	31,654	△13,397	△101,338	1,955	△99,382

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,955千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称 株式会社アクアライン

事業の内容 水まわり緊急修理サービス事業/ミネラルウォーター事業/ヘルスケア事業

(消滅会社)

企業の名称 リモデルコンシェルジュ株式会社

事業の内容 建築業者の紹介及び斡旋事業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、リモデルコンシェルジュ株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

株式会社アクアライン

(5) その他取引の概要に関する事項

リモデルコンシェルジュ株式会社は、建設業者の紹介及び斡旋事業を展開し、主に当社からの紹介業務を中心に行っていましたが、当社グループの経営効率の向上のため、吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。